

質疑応答結果（1/2）

分類	質問	回答
先行事例	公共施設予約システムの更新を検討している。施設職員・利用者ともに好評の先行事例はあるか。	大分県大分市（周辺自治体と連携した公共施設予約システムの導入）等の事例がある。 出所） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/menubook/2022_summer/0147.html
	公民館に関してのデジタル活用先進事例でおすすめの事例はあるか。	千葉県船橋市（公民館を活用したデジタル・ディバイド対策講座の実施）、福井県高浜町（対面とオンラインを併用した講座の取組）等の事例がある。 出所） https://www.mext.go.jp/content/220630-mxt_syogai03-000023652_7.pdf
	公民館のフリーWi-Fi導入を検討している。導入後に活用した事例（活用した講座の実施、利便性向上事例など）を紹介してほしい。	北海道寿都町（フリーWi-Fiを児童の放課後学習に活用）、福岡県福岡市（公民館にWi-Fi整備後、市民向けのWi-Fi活用講座を実施）等の事例がある。 出所） https://www.mext.go.jp/content/220630-mxt_syogai03-000023652_7.pdf
補助金	同様のデジタル化推進において、国からの補助はあるか。	国からの補助として、社会教育施設のデジタル化に特化した制度はないものの、以下の枠組みを活用することが考えられる。 ・デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）（内閣府） ・高度無線環境整備推進事業（総務省） なお、令和6年度までの支援実績はあるが、今後同様の補助事業が継続するかは要確認である旨、留意されたい。
相談窓口	質問・相談は、ある程度事業化などが進んだ段階でないと相談できないか。構想的な、検討段階での相談も可能か。	構想的な検討段階からでもご相談いただきたい。
	青少年施設においては山間部、臨海の施設も多く、ネット環境自体が整備し難い状況である。このような環境のご相談も可能か。	ネット環境に関するご相談も承っている。 なお、防災目的の施設として使う場合は、高度無線環境整備推進事業（総務省）を活用することが可能。

質疑応答結果（2/2）

分類	質問	回答
つくば市の取組	事業者の委託期間は、複数年にわたるか。	委託期間は単年度である。事業開始当初はプロポーザルの結果、前年度と同じ事業者が受託していた年度もあるが、近年は毎年異なる事業者が受託している。
	事業者が変わっても、制作したウェブサイトやコンテンツは引き継がれるか。またその他、引継ぎに際して問題はなかったか。	ウェブサイトを立て上げる際は外部業者に委託したが、その後の管理は市職員が実施しているため、引き継ぎ上の問題は生じていない。 （事務局補足：事業者が変わる際、データを引き継いで使用可能か、事前に確認しておく必要がある。また、クラウドサービスは定期的な使用料が発生するため、事業継続のためには、予算を確保し続ける必要があることにも留意されたい）
	拠点として活用している施設はあるか。	本取組における拠点は有していないが、公立の小学校・中学校・義務教育学校に対してSTEAM授業を提供している。
	具体的に、学校教育の場（小学校、中学校、高校）において、どのような連携事業をしているか。	学校のカリキュラムに本取組を位置づけており、授業時間内で探究学習や研究者とのコミュニケーションを実施している。
	企業版ふるさと納税について、どのような企業からの寄付が多いか。	企業のジャンルは様々である。一例として書店業界を挙げる。つくば市内の書店で子供向けの絵本や科学書籍を購入すると、一冊につき一定額を寄付するという書店と市との取り決めに基づき、本の売り上げに応じて寄付をいただいている。
その他	公民館利用者のボリューム層は65歳以上のシニア世代となるが、その世代はデジタル活用に抵抗がある方が多い。そういった世代に配慮したデジタル化を進めるにあたり、行政はどのようなところを意識すべきか。	デジタル化の普及・啓発にあたっては、対面での講座の実施や、インターネットへの動画掲載、チラシ等の配布が考えられる。特にシニア層に情報を届けるためには、対面での講座を重視する、視覚的に配慮したチラシを作成する等、入口段階ではシニア層にも受け入れやすい媒体での普及・啓発が必要である。 なお、総務省「デジタル活用支援推進事業」では、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する説明・相談等を行う「講習会」を、以下3類型で実施している。 ○全国展開型：携帯ショップなど全国に有している拠点で支援を実施 ○地域連携型：地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施 ○講師派遣型：講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施自治体への講師派遣こちらの事業も、必要に応じてご参照されたい。 https://www.digi-katsu.go.jp/